

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437

URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉澤 和弘

問合せ先責任者（役職名） 総務部株式担当部長（氏名） 大月 庫二 (TEL) 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,108,670	3.0	299,291	27.1	295,292	22.7	206,854	22.6
28年3月期第1四半期	1,076,864	0.1	235,395	12.3	240,611	13.2	168,784	23.8

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 29年3月期第1四半期 187,202百万円(14.3%) 28年3月期第1四半期 163,718百万円(22.4%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	55.10	—
28年3月期第1四半期	43.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,933,236	5,339,100	5,302,608	76.5	1,417.61
28年3月期	7,214,114	5,343,105	5,302,248	73.5	1,409.94

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,620,000	2.1	910,000	16.2	914,000	17.5	640,000	16.7	173.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(詳細は、添付資料14頁の「2. (3)会計方針の変更」をご覧ください)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	3,958,543,000株	28年3月期	3,958,543,000株
29年3月期1Q	218,014,850株	28年3月期	197,926,250株
29年3月期1Q	3,754,094,845株	28年3月期1Q	3,881,483,829株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13頁「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」及び23頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

(自己株式の取得枠設定に係る決議について)

平成29年3月期通期業績予想の基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、平成28年1月29日開催の取締役会で決議した取得株数: 2億2,000万株(上限)、取得総額: 5,000億円(上限)の自己株式の取得をする前提の数値です。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2～13
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～11
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	13
2. その他の情報	14
(1) 重要な子会社の異動の概要	14
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	14
(3) 会計方針の変更	14
3. 四半期連結財務諸表	15～21
(1) 四半期連結貸借対照表	15～16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17～18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	20～21
4. 参考資料	22
財務指標(連結)の調整表	22
5. 予想の前提条件その他の関連する事項	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

通信市場においては、政府の競争促進政策及びMVNOの台頭等により、競争環境が激化しています。

さらに、クラウドサービス、IoT^{※1}、ビッグデータ及びAI等の技術の発展や、電力の小売り全面自由化をはじめとした政策などにより、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループは2017年3月期連結会計年度を利益回復から「さらにその先へ向かう躍動の年」と位置付け、2017年度中期目標で掲げた各種指標の1年前倒しの達成をめざしています。事業運営にあたっては、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」を軸に、「通信事業の強化」「スマートライフ領域^{※2}の発展」を両輪とした取組みを進めています。

なお、2017年3月期第1四半期連結累計期間においては、お客さまに安心して長くお使いいただけるよう、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実を行いました。また、「+d」の取組みとして、各パートナーの皆さまと連携し、コインパーキングの初期投資を大幅に削減できる「docomoスマートパーキングシステム」や、タクシーの利用需要をリアルタイムに予測する「移動需要予測技術」の実証実験を開始するなど、将来を見据えた「社会価値の協創」の取組みも行ってきました。

2017年3月期第1四半期連結累計期間の営業収益は、端末機器販売収入の減少はあるものの、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要が拡大したこと、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」加入者のパケット利用拡大が進んだこと、「ドコモ光」の契約者数が拡大したことなどによる通信サービス収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の順調な成長により、前年同期に比べ318億円増の1兆1,087億円となりました。

営業費用は、「ドコモ光」及びスマートライフ領域の収益の増加に連動する費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前年同期に比べ321億円減の8,094億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ639億円増の2,993億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益2,953億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ381億円増の2,069億円となりました。

※1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。

※2 「スマートライフ事業」と「その他の事業」を合わせた事業領域のこと。

2017年3月期第1四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	10,769	11,087	318	3.0
営業費用	8,415	8,094	△321	△3.8
営業利益	2,354	2,993	639	27.1
営業外損益(△費用)	52	△40	△92	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	2,406	2,953	547	22.7
法人税等	726	896	170	23.4
持分法による投資損益 (△損失)前利益	1,680	2,056	377	22.4
持分法による投資損益(△損失)	16	10	△6	△38.7
四半期純利益	1,696	2,066	370	21.8
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△8	2	10	—
当社に帰属する四半期純利益	1,688	2,069	381	22.6
EBITDAマージン(*)	36.0%	37.2%	1.2ポイント	—
ROE(*)	3.1%	3.9%	0.8ポイント	—

(*) 算出過程については、22頁の「4.財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信サービス	6,753	7,297	545	8.1
モバイル通信サービス収入	6,694	7,042	348	5.2
音声収入	1,966	2,159	192	9.8
パケット通信収入	4,727	4,883	155	3.3
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	59	255	197	335.7
端末機器販売	2,013	1,658	△356	△17.7
その他の営業収入	2,003	2,132	129	6.5
合計	10,769	11,087	318	3.0

(注) モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	723	723	0	0.0
経費	5,375	5,315	△60	△1.1
減価償却費	1,456	1,097	△359	△24.6
固定資産除却費	113	79	△34	△29.9
通信設備使用料	646	767	121	18.7
租税公課	103	112	10	9.5
合計	8,415	8,094	△321	△3.8

② セグメント別の業績

【通信事業】

業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	8,786	8,949	163	1.9
通信事業営業利益(△損失)	2,124	2,704	580	27.3

2017年3月期第1四半期連結累計期間における通信事業営業収益は、端末機器販売収入の減少はあるものの、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要が拡大したこと、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」加入者のパケット利用拡大が進んだこと、「ドコモ光」の契約者数が207万契約へ拡大したことなどにより、前年同期の8,786億円から163億円(1.9%)増加して8,949億円となりました。

また、通信事業営業費用は、「ドコモ光」の収益に連動する費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前年同期の6,662億円から417億円(6.3%)減少して6,245億円となりました。

この結果、通信事業営業利益は、前年同期の2,124億円から580億円(27.3%)増加して2,704億円となりました。

《トピックス》

- 2016年5月に、電話を受ける・かけるなどの基本操作を、画面操作せずにタッチレスで操作できる「スグ電」などの新機能に対応した端末を含め、全7機種を発表し、お客さまの様々なご要望にお応えする機能、端末の提供に努めました。また、2017年3月期第1四半期連結会計期間末におけるスマートフォン・タブレット利用数は3,344万契約となりました。
- 2016年6月より料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」において、解約金のあり・なしを選べる2つのコース「フリーコース」と「ずっとドコモ割コース」を新設しました。また、長くおトクにご利用いただけるよう「ずっとドコモ割コース」を選択するお客さま向けに、「ずっとドコモ割」の更なる拡充及び「更新ありがとうポイント」の提供を開始しました。上記に加え、販売促進強化の取組みもあり「カケホーダイ&パケあえる」の2017年3月期第1四半期連結会計期間末の契約数は、前年同期末と比較して1,077万契約増の3,159万契約となりました。
- 2016年4月より、光ブロードバンドサービス「ドコモ光」において、「ドコモ光電話」と「ドコモ光テレビオプション」の提供を開始しました。さらに、2016年5月より、ご家族や同一法人内等のシェアグループ内に2回線以上の「ドコモ光」をご契約の場合、2回線目以降の月額料金がおトクになる「光★複数割」を開始するなど、更なるサービスの拡充・利便性の向上に努めました。上記に加え、販売促進強化の取組みもあり「ドコモ光」契約数は2016年6月に200万契約を突破し、2017年3月期第1四半期連結会計期間末の契約数は207万契約となりました。
- 快適な通信環境を提供するネットワークの構築を推進するため、2017年3月期第1四半期連結会計期間末において、「PREMIUM 4G」のエリアを全都道府県1,203都市、基地局数30,900局へ拡大しました。さらに、2016年6月より、新たな周波数帯域である3.5GHz帯域を用いたキャリアアグリゲーション*を開始し、より高速な通信をご利用いただくことが可能となりました。また、LTEサービスの更なる拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を143,500局まで拡大しました。

※ 複数の周波数帯を束ね、通信速度を向上させる技術。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結会計期間末	2017年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	67,532	71,614	4,082	6.0
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	20,812	31,586	10,774	51.8
LTE(Xi)サービス	32,609	39,893	7,284	22.3
FOMAサービス	34,923	31,721	△3,202	△9.2

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	5,766	6,165	399	6.9	
LTE(Xi)	新規	1,898	2,446	548	28.9
	契約変更	896	577	△318	△35.5
	機種変更	1,599	1,883	283	17.7
FOMA	新規	622	646	24	3.9
	契約変更	26	19	△7	△26.6
	機種変更	725	593	△132	△18.2
解約率	0.59%	0.62%	0.03ポイント	—	

(注) 1 新規：新規の回線契約
 契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更
 機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更
 2 解約率は仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,010	4,330	320	8.0
音声ARPU	1,120	1,240	120	10.7
データARPU	2,890	3,090	200	6.9
パケットARPU	2,870	2,960	90	3.1
ドコモ光ARPU	20	130	110	550.0
MOU	129分	136分	7分	5.4

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use)：1利用者当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU：音声ARPU＋パケットARPU＋ドコモ光ARPU

- ・音声ARPU：音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数
- ・パケットARPU：パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料)÷稼働利用者数
- ・ドコモ光ARPU：ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数＋当月末利用者数)÷2)の合計

4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- －通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- －Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

【スマートライフ事業】

業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	1,184	1,252	69	5.8
スマートライフ事業営業利益(△損失)	169	172	3	1.9

2017年3月期第1四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとしたコンテンツサービス収入が拡大したことなどにより、前年同期の1,184億円から69億円(5.8%)増加して1,252億円となりました。

また、スマートライフ事業営業費用は、コンテンツサービス収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の1,015億円から65億円(6.4%)増加して1,080億円となりました。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前年同期の169億円から3億円(1.9%)増加して172億円となりました。

《トピックス》

- 2016年4月より、お客さまの健康をトータルサポートすることを目的として、スマートフォンを持って歩くだけで「dポイント」が貯まる新サービス「歩いておトク」など、健康に関するサービスがご利用いただける「dヘルスケアパック」の販売を開始しました。
- 2017年3月期第1四半期連結会計期間末におけるdマーケット契約数*は、前年同期末と比較し213万契約増の1,448万契約となりました。dマーケットのサービスのうち、「dマガジン」の販売が好調であり、前年同期末と比較し101万契約増の306万契約となりました。
- 2016年6月より、「dポイントカード」の利便性やサービス向上などを目的に、「dポイントカード」が「おサイフケータイ」に対応しました。これにより、「おサイフケータイ」対応の「dポイント」加盟店では、スマートフォンを読取り機にかざせば、ポイントが貯まる・使えるようになりました。

※ 「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」「dグルメ」「dヘルスケアパック」の合計契約数。

【その他の事業】

業績

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	859	948	89	10.4
その他の事業営業利益(△損失)	61	117	56	91.5

2017年3月期第1四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの契約数増加やIoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などにより、前年同期の859億円から89億円(10.4%)増加して948億円となりました。

また、その他の事業営業費用は、ケータイ補償サービス等の収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の798億円から34億円(4.2%)増加して831億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前年同期の61億円から56億円(91.5%)増加して117億円となりました。

《トピックス》

- 2016年4月より、お客さまが、大容量コンテンツの高速通信を伴うIoTソリューションにおいてLTE通信をご利用いただけるよう、当社として初めての機器組込みLTEユビキタスマジュールである「UM04-K0」の販売を開始しました。また、当社が提供する「LTEユビキタスプラン」とあわせることで、高速通信だけでなく、通信速度を制限した消費電力の低い低速通信でのご利用など、幅広い用途でご利用いただくことが可能となりました。
- 2016年4月より、農業ICT推進に向けた取組みとして、当社の機器組込み通信モジュールを内蔵したベジタリア株式会社提供の水稲向け水管理支援システム「PaddyWatch(パディウォッチ)」の機器の販売を開始しました。また、あわせてウォーターセル株式会社が農業生産者向けに圃場(農場等)の航空写真を活用し、スマートフォンなどの画面上で日々の農作業などを記録することができるサービス「アグリノート」を、当社の法人向けサービスラインアップ「ビジネスプラス」のメニューとして販売を開始しました。

③ CSRの取組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」としてIoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会的課題を解決すること(Innovative docomo)、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底すること(Responsible docomo)、この二つが当社グループの社会的責任(CSR)であると考へ、持続可能な社会の実現と、事業の発展の両立をめざしていきます。

2017年3月期第1四半期連結累計期間における主な取組みは次のとおりです。

<Innovative docomo>

- 2016年4月、神戸市と当社は、ICTやデータの活用に関する連携を通じて、子ども・高齢者等の見守りやICT人材の育成など、地域における様々な社会課題の解決を図ることを目的とする「ICT及びデータ活用に関する事業連携協定」を締結しました。

<Responsible docomo>

- 平成28年熊本地震では、一部エリアにおいてサービス中断を余儀なくされたものの、平素の備えにより、熊本県及び大分県の全市町村役場においては、通信サービスを継続して提供することができました。また、当社は速やかに災害対策本部を立上げ、通信サービスの確保や復旧に努めた結果、本震から2日後(2016年4月18日)に全避難所において通信サービスは復旧し、本震から4日後(2016年4月20日)に立ち入り禁止区域を除く、地震前のサービスエリアは全て復旧しました。さらに、被災者支援として、避難所での無料充電サービスや無料Wi-Fiの提供、行政機関等への携帯電話などの無償貸出等、様々な支援を実施しました。
- 平成28年熊本地震、エクアドル地震において、チャリティサイトを開設し、多くの方々から広く募金をいただくとともに、平成28年熊本地震においては、当社からも義援金を拠出し、被災者・被災地支援を行いました。
- スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を2017年3月期第1四半期連結累計期間において約2,200回実施し、のべ約49万人に受講いただきました。2016年4月には、広島県警察による犯罪防止教室と合同で開催するなど、新たな取組みも行いました。

④ 設備投資の状況

設備投資額

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	931	971	40	4.3
通信事業	891	938	48	5.4
スマートライフ事業	26	22	△4	△14.8
その他の事業	15	11	△4	△27.4

設備投資の効率化や低コスト化に努めるとともに、快適な通信環境を提供するネットワークの構築を推進するため、「PREMIUM 4G」エリアを拡大しました。さらに、新たな周波数帯域である3.5GHz帯域を用いたキャリアアグリゲーションを開始しました。その結果、2017年3月期第1四半期連結累計期間の設備投資額は、前年同期に比べ4.3%増の971億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結会計期間末	2017年3月期 第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2016年 3月期末
総資産	70,727	69,332	△1,394	△2.0	72,141
株主資本	54,079	53,026	△1,053	△1.9	53,022
負債	16,289	15,777	△512	△3.1	18,548
うち有利子負債	3,161	2,221	△940	△29.7	2,222
株主資本比率	76.5%	76.5%	0.0ポイント	—	73.5%
D/Eレシオ(倍)	0.058	0.042	△0.016	—	0.042

(注) 株主資本比率:株主資本÷総資産
D/Eレシオ:有利子負債÷株主資本

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,738	2,438	△300	△11.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,084	△2,088	△4	△0.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438	△1,900	△1,461	△333.3
フリー・キャッシュ・フロー	654	350	△304	△46.5
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	654	349	△305	△46.7

(注) フリー・キャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減:期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、22頁の「4.財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

2017年3月期第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,438億円の収入となりました。前年同期に比べ300億円(11.0%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことにより売却目的債権が減少したものの、法人税等の支払が増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,088億円の支出となりました。前年同期に比べ4億円(0.2%)支出が増加していますが、これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,900億円の支出となりました。前年同期に比べ1,461億円(333.3%)支出が増加していますが、これは、短期借入金の増加による収入が減少したことに加え、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、2017年3月期第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,986億円となり、2016年3月期連結会計年度末と比較して1,559億円(44.0%)減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通信市場は、多様なプレーヤーが参入し、同業他社との厳しい競争が続くほか、政府の競争促進政策によって大きく変化しています。そのような状況の中で、2014年6月に開始した料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」、2015年3月に開始した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」及び「ドコモ光パック」の普及拡大をドライバーとして通信事業の競争力強化に努めるとともに、これまでの事業で培ってきた決済基盤やポイントプログラムなどのビジネスアセットを連携させて新たな価値を協創する「+d」の取組みを加速させます。これらの取組みにより、2017年3月期の連結業績は増収増益を見込んでいます。

営業収益は、端末機器販売収入の減少はあるものの、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要の増加及び料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」加入者に対するパケット利用拡大の取組みによるモバイル通信サービス収入の増加、「ドコモ光」の契約数の拡大による光通信サービス及びその他の通信サービス収入の増加ならびにスマートライフ領域収入の増加を見込み、前期に比べ929億円増加の4兆6,200億円を見込んでいます。

営業費用は、スマートライフ領域及び「ドコモ光」の収益増加に連動した費用の増加はあるものの、減価償却方法を定率法から定額法に見直したことによる減価償却費の減少、端末機器原価の減少及び継続的なコスト効率化の取組みなどにより、341億円減少の3兆7,100億円を見込んでいます。

これらの結果、営業利益は前期に比べ1,270億円増加の9,100億円を見込んでいます。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2016年4月28日に発表した業績予想は変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2016年4月1日より定額法に変更しています。近年、スマートフォンの利用拡大に伴いデータトラフィックが増加しています。当社グループはその対応として、LTEサービスの更なる高速化・大容量化を実現する通信技術であるキャリアアグリゲーション技術、及びそれに対応した通信方式であるLTE-Advancedを使用したサービスを提供しています。キャリアアグリゲーション技術の導入により、周波数を有効活用することが可能となった結果、無線電気通信設備等がより安定的に使用される体制となりました。この結果、当社グループは、定額法による減価償却は、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board) 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の「減価償却費」は33,381百万円減少しています。また、「当社に帰属する四半期純利益」及び「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益」は、それぞれ22,833百万円及び6.08円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	354,437	198,583
短期投資	5,872	5,726
売上債権	237,040	157,916
売却目的債権	972,851	956,863
クレジット未収債権	276,492	296,226
未収入金	381,096	383,209
貸倒引当金	△17,427	△19,191
棚卸資産	153,876	171,059
繰延税金資産	107,058	98,023
前払費用及びその他の流動資産	108,898	125,794
流動資産合計	2,580,193	2,374,208
有形固定資産		
無線通信設備	5,084,416	5,099,923
建物及び構築物	896,815	898,212
工具、器具及び備品	468,800	470,524
土地	199,054	199,141
建設仮勘定	190,261	183,691
減価償却累計額	△4,398,970	△4,423,596
有形固定資産合計 (純額)	2,440,376	2,427,895
投資その他の資産		
関連会社投資	411,395	395,231
市場性のある有価証券及びその他の投資	182,905	167,881
無形固定資産 (純額)	615,013	604,504
営業権	243,695	241,692
その他の資産	479,103	465,138
繰延税金資産	261,434	256,687
投資その他の資産合計	2,193,545	2,131,133
資産合計	7,214,114	6,933,236

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	200	200
短期借入金	1,764	1,755
仕入債務	793,084	600,810
未払人件費	53,837	40,688
未払法人税等	165,332	66,573
その他の流動負債	205,602	236,160
流動負債合計	1,219,819	946,186
固定負債		
長期借入債務	220,200	220,170
ポイントプログラム引当金	75,182	67,655
退職給付に係る負債	201,604	203,504
その他の固定負債	137,983	140,209
固定負債合計	634,969	631,538
負債合計	1,854,788	1,577,724
償還可能非支配持分	16,221	16,412
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	330,482	329,903
利益剰余金	4,413,030	4,488,262
その他の包括利益(△損失)累積額	14,888	△4,764
自己株式	△405,832	△460,473
株主資本合計	5,302,248	5,302,608
非支配持分	40,857	36,492
資本合計	5,343,105	5,339,100
負債・資本合計	7,214,114	6,933,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	675,255	729,708
端末機器販売	201,345	165,753
その他の営業収入	200,264	213,209
営業収益合計	1,076,864	1,108,670
営業費用		
サービス原価	288,904	304,479
端末機器原価	175,531	154,977
減価償却費	145,572	109,715
販売費及び一般管理費	231,462	240,208
営業費用合計	841,469	809,379
営業利益	235,395	299,291
営業外損益(△費用)		
支払利息	△312	△240
受取利息	179	155
その他(純額)	5,349	△3,914
営業外損益(△費用)合計	5,216	△3,999
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	240,611	295,292
法人税等		
当年度分	70,293	69,256
繰延税額	2,328	20,392
法人税等合計	72,621	89,648
持分法による投資損益(△損失)前利益	167,990	205,644
持分法による投資損益(△損失)	1,619	992
四半期純利益	169,609	206,636
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△825	218
当社に帰属する四半期純利益	168,784	206,854
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位：株)	3,881,483,829	3,754,094,845
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位：円)	43.48	55.10

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	169,609	206,636
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	1,730	△11,821
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△23	△72
為替換算調整額	△6,716	△8,105
年金債務調整額	△26	141
その他の包括利益 (△損失) 合計	△5,035	△19,857
四半期包括利益	164,574	186,779
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	△856	423
当社に帰属する四半期包括利益	163,718	187,202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	169,609	206,636
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	145,572	109,715
繰延税額	2,328	20,392
有形固定資産売却・除却損	6,379	3,963
棚卸資産評価損	770	4,076
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	—	853
持分法による投資損益(△利益)	△1,619	△992
関連会社からの受取配当金	4,160	4,837
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	81,894	78,707
売却目的債権の増減額(増加：△)	△5,708	15,988
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△6,224	△10,778
未収入金の増減額(増加：△)	△7,179	△3,384
貸倒引当金の増減額(減少：△)	893	1,756
棚卸資産の増減額(増加：△)	△24,058	△21,333
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△16,365	△17,549
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	3,278	21,618
仕入債務の増減額(減少：△)	△85,782	△90,114
未払法人税等の増減額(減少：△)	△307	△98,738
その他の流動負債の増減額(減少：△)	26,887	32,519
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	△8,169	△7,527
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	1,865	1,905
その他の固定負債の増減額(減少：△)	679	3,782
その他	△15,105	△12,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,798	243,794
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△130,531	△125,769
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△72,028	△78,535
長期投資による支出	△1,359	△743
長期投資の売却による収入	1,054	1,611
短期投資による支出	△1,684	△5,428
短期投資の償還による収入	1,621	5,546
その他	△5,518	△5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,445	△208,798
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	143,798	5,754
短期借入金の返済による支出	△50,146	△5,754
キャピタル・リース負債の返済による支出	△379	△311
自己株式の取得による支出	△0	△54,641
現金配当金の支払額	△134,332	△130,524
非支配持分への現金配当金の支払額	△2,310	△3,500
その他	△474	△990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,843	△189,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△718	△884
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	20,792	△155,854
現金及び現金同等物の期首残高	105,553	354,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,345	198,583
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	653	3
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	265	213
法人税等	74,492	167,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

また、2015年7月1日付の組織変更に伴い、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、従来の事業セグメントの区分上では、その他の事業に含まれていた個人向けM2M(Machine-to-Machineの略)サービスの一部を、スマートライフ事業へと変更しています。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年6月30日まで
通信事業		
外部顧客との取引	878,374	894,659
セグメント間取引	250	265
小 計	878,624	894,924
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	115,515	122,161
セグメント間取引	2,872	3,088
小 計	118,387	125,249
その他の事業		
外部顧客との取引	82,975	91,850
セグメント間取引	2,901	2,961
小 計	85,876	94,811
セグメント合計	1,082,887	1,114,984
セグメント間取引消去	△6,023	△6,314
連 結	1,076,864	1,108,670

セグメント営業利益(△損失) :

(単位:百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年6月30日まで
通信事業	212,420	270,410
スマートライフ事業	16,876	17,203
その他の事業	6,099	11,678
連結	235,395	299,291

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

「2.(3)会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2016年4月1日より原則として定額法に変更しています。これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間における、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益は、それぞれ33,350百万円、12百万円、19百万円増加しています。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

4. 参考資料

財務指標(連結)の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位:億円)	
	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間
a. EBITDA	3,873	4,130
減価償却費	△1,456	△1,097
有形固定資産売却・除却損	△64	△40
営業利益	2,354	2,993
営業外損益(△費用)	52	△40
法人税等	△726	△896
持分法による投資損益(△損失)	16	10
控除：非支配持分に帰属する四半期純損益(△利益)	△8	2
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,688	2,069
c. 営業収益	10,769	11,087
EBITDAマージン(=a/c)	36.0%	37.2%
売上高四半期純利益率(=b/c)	15.7%	18.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。
従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROE

	(単位:億円)	
	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間
a. 当社に帰属する四半期純利益	1,688	2,069
b. 株主資本	53,940	53,024
ROE(=a/b)	3.1%	3.9%

(注) 株主資本 = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)第1四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

	(単位:億円)	
	2016年3月期 第1四半期 連結累計期間	2017年3月期 第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,738	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,084	△2,088
フリー・キャッシュ・フロー	654	350
資金運用に伴う増減(*)	△1	1
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	654	349

(*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。
投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、本資料提出日時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト効率化ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることがあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。